

平成29年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	持田耕一
		全体計画						経費区分		-		内線	3781
事務事業名	4340 消防団運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	03021400 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費											
	事業	020000 消防団運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。 各種事業を通じ消防団の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
たき火火災（27年）7件 サポート事業所 29事業所 協力事業所 7事業所 婚活事業	たき火火災（H28）件 サポート事業所 33事業所 協力事業所 8事業所 事業所訪問
平成29年度 予定	平成30年度 予定
たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	空気が乾燥する時期に併せた火災予防の重点広報				
算式	たき火が原因による火災の減少				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	8	7	6	5
	実績	6			
指標選定の理由	たき火火災多発時期に地域内重点パトロール・火災予防広報を行う。				
最終年度 目標の根拠	火災発生件数の減少				
指標名	消防団サポート及び協力事業の推進				
算式	消防団サポート事業所・協力事業所数				単位 事業所
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	33	36	38	45
	実績	-			
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築				
最終年度 目標の根拠					
指標名	消防団員の確保				
算式	消防団員数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	881	881	881	881
	実績	872			
指標選定の理由	消防団の充実強化				
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		21,320	23,150
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,571	2,204
一般財源		19,749	20,946
人員数 (人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	7,219.0	7,219.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,219.0	7,219.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		28,539.0	30,369.0

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	6,368	無火災報償金、出動報償金ほか
11節 需用費	4,534	消防団被服及び装備等消耗品費、機械燃料費、器具置場光熱水費ほか
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,536	公務災害補償負担金、消防学校入校負担金、運営交付金ほか
その他	4,882	費用弁償、積載車検査等手数料、災害時等自動車借上料ほか

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5,701	無火災報償金、出動報償金ほか
11節 需用費	5,909	消防団被服及び装備等消耗品費、機械燃料費、器具置場光熱水費ほか
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,693	公務災害補償負担金、消防学校入校負担金、運営交付金ほか
その他	5,847	費用弁償、積載車検査等手数料、災害時等自動車借上料ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	住民の生命、身体、財産を災害から防除する 消防組織法に基づく市の消防責任	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	災害防除、警戒	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域に根ざした防災機関であり、基本コストは必要だが、機動性等を向上し効率化を図る 国の支援拡充（地方交付税）	

振り返り（決算年度の取組み課題）

火災防ぎよ、台風等の早期警戒、行方不明者の捜索、日頃の訓練の成果もあり適切な活動ができた

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>野火火災の多発する時期に活発な広報活動により火災発生件数が減少し、火災予防が図られた。継続して実施していく。</p>		<p>消防団と協力して野火火災件数を抑止できた。消防団を中心に地域防災力を持続し、大規模災害に備える必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	